

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期福岡県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県

3 地域再生計画の区域

福岡県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の総人口は、戦争直後及び高度成長した一時期に減少したものの、国勢調査では1970（昭和45）年の4,027,416人以降、増加を続けてきたが、各年3月末時点での住民基本台帳では、2020（令和2）年の5,119,458人をピークとして、2022（令和4）年は5,094,685人と減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所によると、人口減少が後年になるほど加速し、2060（令和42）年には、現在の5,094,685人から8割程度の408万人になると推計されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0歳～14歳）は1960（昭和35）年の1,257,355人をピークに、1985（昭和60）年の1,028,549人以降緩やかに減少し、2020（令和2）年には667,107人となっており、増加が続いてきた生産年齢人口（15歳～64歳）は、2000（平成12）年の3,399,567人をピークに減少し、2020（令和2）年には3,035,328人となっている。また、老年人口（65歳以上）は、1960（昭和35）年の207,857人から2020（令和2）年には1,432,779人となり、増加基調にあるものの、近い将来伸びが鈍化し、やがて減少すると予測されている。

人口の増減をその要因ごとにみると、自然動態は、少子高齢化の進行により、出生数の減少、死亡数の増加が続き、2011（平成23）年に死亡数48,112人、出生数46,220人となって以降は、2020（令和2）年に死亡数53,273人、出生数38,966人となる等、死亡数が出生数を上回っている。

本県の自然増減の趨勢は、全国と同様、出生率によるところが大きくなっている。1970年代までは、概ね4万人前後の安定的な自然増が続いてきた。しかし、80年代ごろから年々増加幅が縮小し、2011（平成23）年の▲1,892人の自然減以降は、その傾向が続き、2020（令和2）年には▲14,307人の自然減となっている。

一方、社会動態は、九州・山口から若者を集め、大都市圏に送り出した差し引きによって決まるという地域間移動の基本的な構造がある。高度成長期の1960年代には社会減の状況が続いていたが、70年代半ば以後はおおむね社会増となっている。社会移動は、高度成長期、バブル期及びリーマン・ショック直前の時期を除いて、2020（令和2）年は転入数258,544人、転出数252,752人となる等、転入数が転出数を上回る転入超過となっている。なお、近年は、社会増が自然減を上回ることにより人口増を保っている状況であったが、2020（令和2）年には自然減が社会増を上回っている。

今後とも人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、感染症や災害に負けない強靱な社会づくりに取り組み、県民が安心できる社会をめざすと同時に、地方創生の基本である「誰もが住み慣れたところで働く、長く元気に暮らす、子どもを安心して産み育てる」ことができる地域社会づくりを進めつつ、空港、道路の整備等により、将来の発展を支える社会基盤をつくることで、自然減に歯止めをかけるとともに、社会増につなげる。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を基本方向として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本方向1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する
- ・基本方向2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる
- ・基本方向3 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる
- ・基本方向4 将来の発展を支える基盤をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6(2024) 年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本方向
	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別) [公立小学校]	国語：5地区 算数：2地区	全地区 (国語：6地区 算数：6地区)	基本方向1
	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別) [公立中学校]	国語：1地区 数学：1地区	全地区 (国語：6地区 数学：6地区)	
ア	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数(教育事務所、小中学校、男女別) [公立小中学校]	18区分	24区分	
	同一校区内にある放課後児童クラブと放課後子供教室・アンビシャス広場が連携して体験・交流活動を行っている割合	73.7%	100%	
	国民体育大会における男女総合成績順位	11位	8位	

中学校卒業段階で C E F R A 1 レベル相当 (英検 3 級 程度) 以上を達成した生徒の 割合 [公立中学校]	46.9 %	60.0 %
高等学校卒業段階で C E F R A 2 レベル相当 (英検準 2 級程度) 以上を達成した生 徒の割合 [県立高等学校]	48.5 %	60.0 %
新たな成長分野における中 核人材の育成人数	1,750 人/年	13,000 人 (累計)
観光産業を支える人材の育 成人数	950 人/年	5,000 人 (累計)
新規就業者数 (農林漁業)	500 人/年	2,630 人 (累計)
企業立地件数	54 件/年	300 件 (累計)
県及び市町村による産業用 地の整備着手面積	0 ha	100 ha (累計)
特区制度を活用して設備投 資を行った企業数	164 社 (累計)	300 社 (累計)
中小企業の海外展開成件数	30 件/年	165 件 (累計)
延べ宿泊者数 (外国人)	426 万人泊	532 万人泊
県産農林水産物の輸出額	38.1 億円	72.0 億円
福岡空港の新規国際路線誘 致数	0 路線	4 路線 (累計)
ワンヘルス宣言事業者登録 数	0 件	11,000 件

	県外からの移住世帯数	876 世帯／年	5,000 世帯 (累計)	
	ふくおかファンクラブ会員数	2,270 人 (累計)	8,000 人 (累計)	
	国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率	25.8 %	100 %	
	中小企業におけるDXの実践割合	9 %	40 %	
	温室効果ガスの総排出量の削減率	22.9 %	38.3 %	
	再生可能エネルギー発電設備導入容量	269 万kW	405 万kW	
	成長産業分野への新規参画企業数	89 社／年	500 社 (累計)	
	県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34 件／年	200 件 (累計)	
	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9 社・団体／年	75 社・団体 (累計)	
	1 億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12 社／年	80 社 (累計)	
イ	県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者数	34 社／年	500 社 (累計)	基本方向 2
	重点支援企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	263 社	300 社	

経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207 社/年	1,000 社 (累計)
工業技術センターの企業への技術移転件数	22 件/年	120 件 (累計)
県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社/年	150 社 (累計)
重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223 社	250 社
デジタルデータを活用した経営を行う経営体数（農林水産業）	285 経営体 (累計)	1,047 経営体 (累計)
福岡フェア等における県産食材の取扱高	287 百万円	400 百万円
新規農業法人数	40 法人/年	250 法人 (累計)
経営参画する女性農業者数	274 人 (累計)	420 人 (累計)
ワンヘルスの実践に取り組む経営体数（農林漁業）	0 経営体	6,000 経営体 (累計)
国際水準GAPの認証取得数	37 件 (累計)	60 件 (累計)
旅行消費単価（日本人）	36,300 円	50,800 円
旅行消費単価（通常入国外国人）	66,000 円	78,000 円

リピーター率	59.5 %	65.0 %
県の観光情報 SNSフォロー数 (国内向け)	85,008 人 (累計)	200,000 人 (累計)
県の観光情報 SNSフォロー数 (海外向け)	197,570 人 (累計)	400,000 人 (累計)
県の観光情報 SNS記事閲覧数 (国内向け)	217 万回	400 万回
県の観光情報 SNS記事閲覧数 (海外向け)	400 万回	800 万回
延べ宿泊者数 (日本人)	1,616 万人泊	1,772 万人泊
観光地域づくり法人及び観光地域づくり候補法人の数	11 団体 (累計)	17 団体 (累計)
DX 人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用数	0 人	1,900 人 (累計)
高等技術専門校の就職率	87.3 %	91.0 %
民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率	80.9 %	81.0 %
技能検定の受検申請者数	4,805 人	5,300 人
若者就職支援センター就職率	79.3 %	80.0 %
若者就職支援センター就職者の正規雇用率	85.4 %	90.0 %
中高年就職支援センター就職率	55.6 %	63.0 %

子育て女性就職支援センターによる就職者数	729 人／年	5,000 人 (累計)
生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数	1,666 人／年	10,000 人 (累計)
県内民間企業における障がい者雇用率	2.18 %	2.34 %
福岡障害者職業能力開発校の就職率	72.6 %	73.0 %
民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率	53.7 %	60.0 %
子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率 (男性)	16.2 %	34.7 %
働き方改革実行企業 (よかばい・かえるばい企業) の新規登録社数	172 社／年	1,500 社 (累計)
健康寿命の延伸	平均寿命 男性 81.24 年 女性 87.47 年 健康寿命 男性 72.22 年 女性 75.19 年	平均寿命の増加 分を上回る健康 寿命の増加
自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺者数)	16.3	12.5 以下
がんの 75 歳未満年齢調整死亡率 (人口 10 万人当たりのがん死亡者数)	74.9	68.4 以下
ジェネリック医薬品普及率 (76.1 %	80.0 %

数量ベース)		
福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数	1,008 人	1,680 人
スポーツイベント開催件数	275 件	405 件
障がい者が参加できるプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合	34.5 %	100 %
国民体育大会における男女総合成績順位	11 位	8 位
文化芸術を直接鑑賞した県民の割合	69.0 %	76.2 %
県立美術館入館者数	158,426 人	160,000 人
企業等に有料で貸し出しされた障がい者のアート作品数	0 件	210 件
市町村審議会等委員に占める女性の割合	32.9 %	40.0 %
自治会長における女性の割合	9.6 %	13.7 %
知事部局及び各種委員会事務局における本庁課長相当職に占める女性の割合	17.3 %	20 %
総合型地域スポーツクラブにおける高齢者等の割合	24.0 %	35.78 %
県内高齢者施設等における虐待発生率	0.16 %	0 %
認知症サポーターの養成数	475,487 人	664,000 人

	(累計)	(累計)
高齢者向け住まい数	55,979 戸 (累計)	59,000 戸 (累計)
介護職員の増加数	3,586 人/年	9,500 人 (累計)
介護保険給付費の全国平均比	1.009	1.000
障がいのある人の平均収入月額	全国 43 位	全国 10 位
DV 被害者支援に関する市内連絡会議を設置した市町村数	49 団体 (累計)	60 団体 (累計)
生活保護世帯に属する子ども（高等学校等卒業後）の大学等進学率	34.7 %	47.8 %
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	4.6 %	3.8 % 以下
ひとり親サポートセンター登録者の就職率	62.7 %	79.5 %
頻回受診指導対象者に係る改善者割合	72.1 %	80.0 %
県人権啓発情報センター来館者数	28,405 人	36,500 人
留学生の県内企業就職者数	929 人	1,220 人
県及び県内市町村と海外自治体等との継続的な国際交流事業の件数	60 件	72 件
国際環境協力の案件数	14 件 (累計)	27 件 (累計)

性犯罪認知件数	251 件	190 件以下
飲酒運転による交通事故発生件数	94 件	60 件 以下
刑法犯認知件数	26,337 件	23,000 件以下
ニセ電話詐欺被害額	7.6 億円	3.5 億円以下
交通事故死者数	101 人	80 人以下
消費者安全確保地域協議会の人口カバー率	54 %	100 %
食品営業施設等への監視指導実施率	66.8 %	100 %
人口の社会減の数値が改善した圏域数	0 圏域	10 圏域
地域おこし協力隊員数	119 人	137 人
乗合バス利用者数	269,132 千人	269,132 千人
地域鉄道利用者数	7,540 千人	7,540 千人
立地適正化計画を作成した市町村数	11 市町村 (累計)	19 市町村 (累計)
NPO・ボランティアと県との協働事業件数	143 件	168 件
「ふくおか生涯学習ひろば」へのアクセス件数	0 件	60,000 件
県立図書館の図書貸出冊数	404,516 冊	460,000 冊
県立社会教育施設の利用団体数	1,504 団体	1,900 団体
一般廃棄物最終処分量	176 千トン	171 千トン以下
産業廃棄物最終処分量	510 千トン	526 千トン以下
リサイクル技術の実用化件数	37 件 (累計)	49 件 (累計)

生物多様性プラットフォーム（HP）アクセス数	177,391 件	266,100 件
農地等の維持・保全に取り組む面積	41,545 h a	42,180 h a
景観計画により景観に関して規制・誘導を行う市町村数	26 市町村 (累計)	30 市町村 (累計)
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合 [公立小学校]	65.5 %	令和6 (2024) 年度の全国平均 以上
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う生徒の割合 [公立中学校]	67.0 %	令和6 (2024) 年度の全国平均 以上
朝食を食べる習慣が定着している児童の割合 [公立小学校]	93.1 %	令和6 (2024) 年度の全国平均 以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数（教育事務所、小中学校、男女別） [公立小中学校]	18 区分	24 区分

相談・指導等を受けていない 不登校児童生徒の割合 [公立 小中学校]	38.4 %	33.0 %以下
相談・指導等を受けていない 不登校生徒の割合 [県立高等 学校]	55.7 %	50.0 %以下
不登校から継続して登校で きるようになった児童生徒 の割合 [公立小中学校]	33.5 %	38.0 %
不登校から継続して登校で きるようになった生徒の割 合 [県立高等学校]	53.5 %	65.0 %
P T Aや地域住民が学校の 諸活動に積極的に参加して いる学校の割合 [公立小中 学校]	小 : 94.9 % 中 : 85.6 %	令和6 (2024) 年度の全国平均 以上
非行者率 ※10～19歳までの人口1,000 人あたりに刑法犯少年が占 める割合	2.5 人	1.5 人以下
再犯者数 ※14歳以上の刑法犯少年に おける再犯者の数	336 人	180 人以下
「科学の甲子園」全国大会に おける総合成績順位	13 位	10 位
キャリア体験活動への参加 率	86.4 %	100 %
個別の教育支援計画等によ	70.3 %	100 %

る学校間の引継ぎの実施割合 [公立学校 (園)]		
災害時の児童生徒の引渡し手順・ルールの策定率 [公立小中学校]	72.7 %	100 %
合計特殊出生率	1.41	1.41 以上
「出会い応援団体」登録数	2,080 団体 (累計)	3,500 団体 (累計)
出会い応援イベントにおける参加者数	7,279 人	8,500 人
出会い応援イベントにおけるカップル成立率	38.7 %	42.0 %
産後ケア事業実施市町村数	32 市町村 (累計)	60 市町村 (累計)
保育所等利用待機児童数	625 人	0 人
子育て応援パスポート登録者数	52,254 人 (累計)	93,000 人 (累計)
放課後児童クラブ待機児童数	264 人	0 人
子ども家庭総合支援拠点の設置数	10 市町村 (累計)	60 市町村 (累計)

	里親等委託率	3歳未満 13.9 % 3歳以上就学前 24.5 % 就学期以降 24.7 %	3歳未満 60.7 % 3歳以上就学前 60.4 % 就学期以降 34.0 %	
	児童養護施設の子ども（高等学校等卒業後）の進学率	28.6 %	38.9 %	
ウ	全結核罹患率（人口10万人当たりの結核患者数）	10 以下	7 以下	基本方向 3
	「氾濫推定図」の作成・公表数	100 河川 (累計)	293 河川 (累計)	
	15m 未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	34 橋 (累計)	64 橋 (累計)	
	高潮特別警戒水位の設定・公表数	0 沿岸	3 沿岸 (累計)	
	特定建築物の耐震化率	88.5 %	100 %	
	消防団員充足率	91.4 %	91.9 %	
	自主防災組織の組織率	94.7 %	96.2 %	
エ	北九州空港の利用者数	33 万人	212 万人	基本方向 4
	北九州空港の航空貨物取扱量	15,362 トン	42,000 トン	
	鉄道利用者数	1,389 千人/日	1,389 千人/日	

	鳥栖朝倉線(味坂 S I C (仮称) 工区) の整備	0 整備	1 整備 (令和 5 (2023) 年度中に完成)	
	三池港コンテナ取扱個数	18,935 T E U	24,000 T E U	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期福岡県まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展するための事業
- イ 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる社会をつくるための事業
- ウ 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくるための事業
- エ 将来の発展を支える基盤をつくるための事業

② 事業の内容

- ア 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展するための事業

次代を担う「人財」の育成、世界から選ばれる福岡県の実現、ワンヘルスの推進、移住定住の促進、デジタル社会の実現、グリーン社会の実現、成長産業の創出等を図る事業

【具体的な事業】

- ・ 未来へはばたく青少年の応援
- ・ 国内外からの戦略的企業誘致
- ・ 地域社会と行政のデジタル化
- ・ 脱炭素化の推進と産業の育成

- ・新たな成長産業の創出 等

イ 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる社会をつくるための事業

中小企業の振興、農林水産業の振興、地域と調和した観光産業の振興、雇用対策の充実・魅力ある職場づくり、健康づくり・安心で質の高い医療の提供、スポーツ立県福岡の実現、文化芸術の振興、ジェンダー平等の社会づくり、高齢者・障がいのある人への支援、社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援、人権が尊重される心豊かな社会づくり、外国人材に選ばれる地域づくり、安全で安心して暮らせる地域づくり、地域の活力向上、共助社会づくり、生涯学習の推進、快適な環境の維持・保全、教育の充実、出会い・結婚・出産・子育て支援、きめ細かな対応が必要な子どもの支援等を図る事業

【具体的な事業】

- ・「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化
- ・求職者（若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人）の状況に応じたきめ細やかな就職支援
- ・スポーツ立県福岡の実現
- ・暴力団壊滅
- ・飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進
- ・県内各地域の振興
- ・出会い・結婚応援の推進
- ・児童虐待防止対策の推進 等

ウ 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくるための事業

感染症対策の推進、災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化、地域防災力と危機管理の強化等を図る事業

【具体的な事業】

- ・感染症対策の推進
- ・災害からの復旧・復興

- ・ 防災
- ・ 減災
- ・ 県土強靱化の推進
- ・ 地域防災力と危機管理の強化 等

エ 将来の発展を支える基盤をつくるための事業

生活と産業の発展を支える社会基盤の整備等を行う事業

【具体的な事業】

- ・ 福岡空港・北九州空港の機能強化
- ・ 鉄道ネットワークの強化
- ・ 道路港湾の整備 等

※ なお、詳細は福岡県総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,204,815千円（2022年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行う。検証後速やかに本県公式WEBサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで